

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 函館市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成46年（2034年）7月28日	平成46年（2034年）7月28日	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北海道電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	1,056	388	-	-	-
太陽光発電	-	58	102	103	93
合計	1,056	446	102	103	93

年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
	-	3,404	3,404

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
歳入	売電収入 3,677,257円 前年度繰越金 2,340,588円 合計 6,017,845円・・・A
歳出	事業費 417,094円 一般会計繰出金 4,800,000円 合計 5,217,094円・・・B
剰余金	A-B 800,751円

剰余金については、現在、全額一般会計へ繰出しており、今後においても同様の方針である。

## 分析欄

1. 経営の状況について

平成27年度に風力発電事業を廃止し、太陽光発電事業のみを行っているが、発電・売電ともに順調であり、全ての指標が良好な数値を示している。

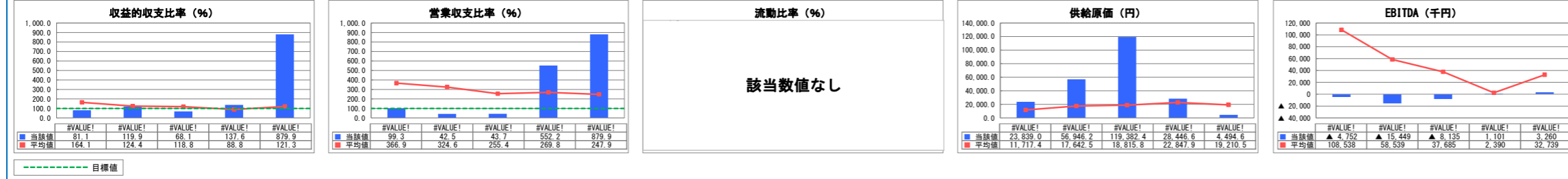
○収益的収支比率  
当該指標は単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
平成27年度は、風力発電事業廃止に伴う補助金返還金が生じたため、100%未満となっている。平成28年度以降は100%を超える数値で推移すると考えており、平成29年度は他会計への繰出金を計上する科目を改めたことにより、大幅に増加している。

○営業収支比率  
当該指標は単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
平成27年度までは、風力発電施設の故障や事業廃止に伴う補助金返還金が生じたため、100%未満となっている。平成28年度以降は100%を超える数値で推移すると考えており、平成29年度は他会計への繰出金を計上する科目を改めたことにより、大幅に増加している。

○供給原価  
当該指標は販売電気料1MWhあたりについて、どれだけ費用が掛かっているかを表すものであり、明確な数値基準はないが、平均値と比較し分析を行うことができる。  
平成27年度は、風力発電事業廃止に伴う補助金返還金が生じたため、激増となっているが、平成28年度はほぼ平均に近い数値となっている。平成29年度は他会計への繰出金を計上する科目を改めたことにより、大幅に減少している。

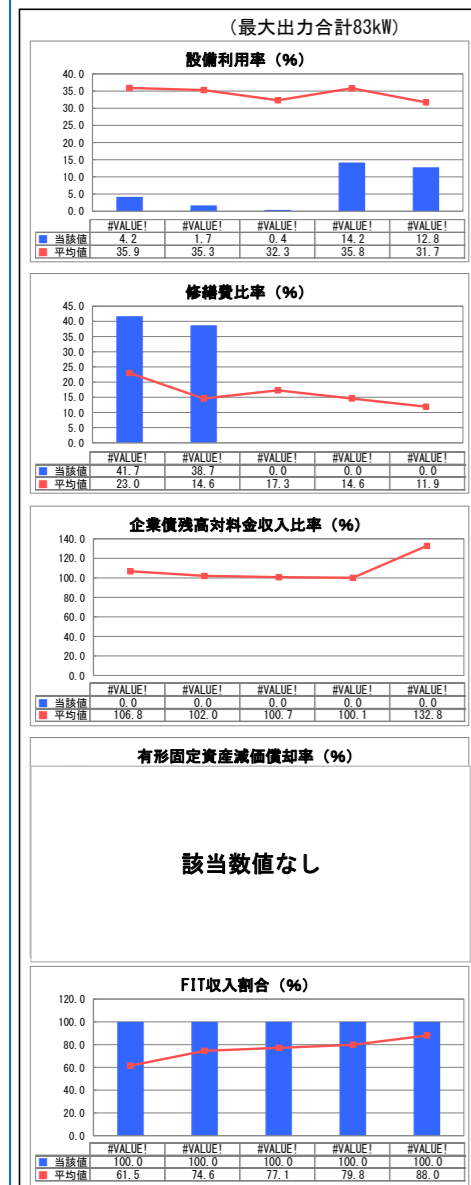
○EBITDA  
当該指標は営業利益と同様、その経年の推移を見て本業の収益が継続して成長しているかを判断するものであり、明確な数値基準はないが、平均値と比較し分析を行うことができる。  
平成27年度までは、風力発電施設の故障などにより、マイナスの数値となっているが、平成28年度からはプラスに転じている。

## 1. 経営の状況

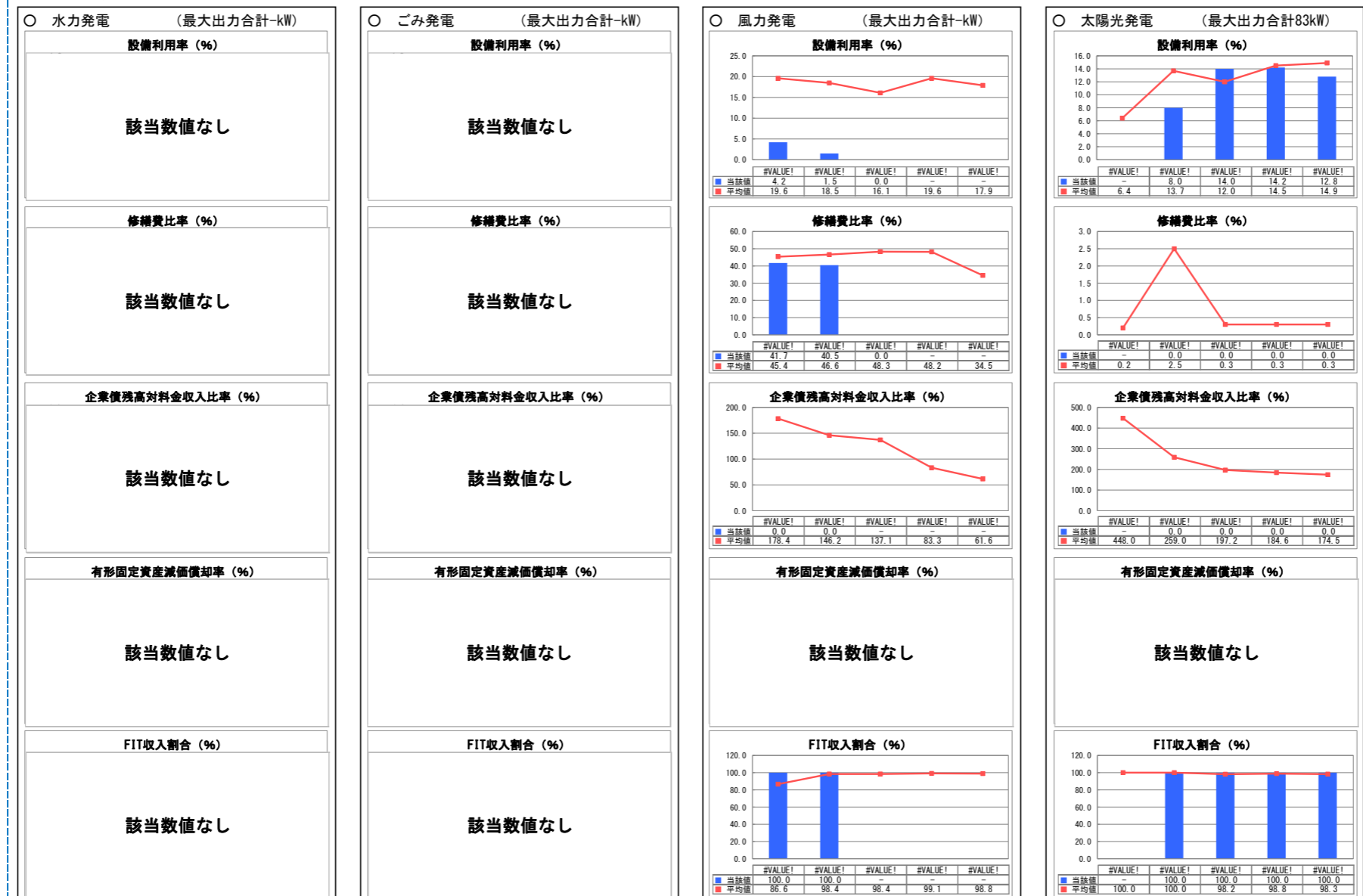


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



## 2. 経営のリスクについて

発電・売電ともに順調であり、経営のリスクは低いと考えられる。施設は平成26年度に設置されたばかりであるため、これまで修繕費は発生しておらず、また、(株)ジャックスからの寄付によるものであることから、企業債を活用していない。ただし、全収入がFITで占められており、FIT適用期間終了（H46）後は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

## 全体総括

全体的に順調であると考えている。  
2020年度までに経営戦略の策定を検討したうえで、FIT適用期間終了（2034年）後の事業のあり方については、今後検討する。

※ 平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の団体数を基に平均値を算出しています。